

平成30年第2回「子育てするなら山形県」推進協議会・概要

1. 日 時：平成30年8月29日（月）13時30分から15時30分まで

2. 場 所：山形県庁2階「講堂」

3. 出席委員：16名（五十音順）

井上恭子委員、井上達也委員、大風亨委員、岡崎恵子委員、岡村美由紀委員、片桐晃子委員、川又英子委員、國方敬司委員、鈴木正弘委員、高橋未樹委員、土谷理恵子委員、永盛善博委員、原田俊二委員、樋口愛子委員、松本邦彦委員、三浦明弓委員

4. 会議次第

1	開	会	
2	子育て推進部長挨拶		
3	会 長	挨 拶	
4	協	議	
	「やまがた子育て応援プラン」平成29年度事業評価について		
5	そ	の	他
6	閉	会	

5. 会議録

■開会

■子育て推進部長挨拶、会長挨拶

■協議

【國方敬司会長】

- ・ 「やまがた子育て応援プラン」平成29年度事業評価について、事務局より説明をお願いする。

【事務局から、資料1～2により説明】

【國方敬司会長】

- ・ 今日、平成29年度事業の点検評価について、委員の皆様より意見をいただきたい。

【井上恭子委員】

- ・ 多岐にわたる施策を展開しており、県はがんばっているが、県のがんばりが、県民一人ひとりに伝わっていないのではないかと。例えば、昨年度から取り組んでいる放課後児童クラブの多子世帯への利用料軽減については、自分は放課後児童クラブの指導員をやっており、軽減事業に感謝している保護者は非常に多いと実感しているが、子育て応援プランとして、県が軽減事業をやっていることを知っている保護者は、ほとんどいない。
- ・ 県がこうした支援を行っているということを県民に知ってもらえば、子育てをしている保護者や子どもたちも、社会から育てられているということを実感できるのではないかと。

【井上達也委員】

- ・ 障がい者の出会いの実現に取り組んでいるので、他の出会い事業にも目がとまるようになった。出会いの事業には、いろいろな業者が取り組み始めたようだ。市報にも案内が掲載されるので目に付く。中には、わが家にかかってきた勧誘電話だが、ぎこちないセールストークで信頼性がない事業者もあった。そのような状況の中、県が結婚支援を積極的に行うなど、動きが出てきたことは実感でき、評価できる。

【大風亨委員】

- ・ 県では、いろいろな子育て支援、少子化対策を行っており、全体的に評価できる。
- ・ 井上恭子委員からも話があったが、県の施策を多くの人に知ってもらうための周知が、まだまだ足りない。例えば、今日の資料についても、もっと見やすくする方法がある。
- ・ 若者の取組みの周知についても、ラジオ番組をやっていることを、私は知らなかった。良い取組みを行っても、拡げていかなければ、終わってしまう。若い人の情報収集、発信は、ユーチューブがメインなので、そこから、ラジオに誘導する取組みが必要である。
- ・ 若者の県内への移住支援では、関西から山形に移住した人がいたが、「冬がイヤだ。」、「消防団がイヤだ。」と言って帰ってしまった。山形らしさが良いという人もいるが、そうでない人もいるので、人に合わせた支援が必要。

【岡崎恵子委員】

- ・ 保育現場では、子どもが熱を出すと保護者に連絡するが、「忙しい」と言って、保護者がすぐに迎えに来てくれないケースが多い。また、子どもの体調が優れなくても、病児・病後児保育に預け、仕事に行く保護者がいる。仕事を休めないという事情も分かるが、子どもの体調が悪いときぐらいは、仕事を休むのが当たり前という社会環境が大事。「山形版子どもの年休」があるといい。
- ・ 母親が出産後、病気で亡くなり、新生児を父親一人で見なくてはいけないケースがあった。保育園に入園することになり、保育園で父親の相談にのったところ、「初めて、いろいろなことを聞くことができた。」と言われた。育児に困った人が、HPなどを見ることにより、どうしたらいいのか分かるようにしてほしい。
- ・ 前回のこの会議で、県外から来た人にとっては、山形は住みにくいといった意見があった。

【岡村美由紀委員】

- ・ 放課後児童クラブの多子世帯向けの利用料軽減事業のおかげで、下の子の入学に併せて、上の子どもを辞めさせるケースがなくなったと実感。県の施策として行っていることをPRして欲しい。
- ・ 子育てをしている親が、相談できる場所が欲しい。

【片桐晃子委員】

- ・ 15年前にNPO法人を立ち上げた。最初は、「子育てと仕事の両立を目指す」がスローガンだったが、現在は、それに加えて「妊娠期から出産、子育てまで、切れ目ない支援」をスローガンにして取り組んでいる。切れ目なくというのが大事。利用者は、市の保健師からの紹介によるものが多い。
- ・ 市町村の保健師などの専門家の支援も重要だが、これからは、プラスとして、企業にも呼び掛けて、経営者にも関わっていただき、社会全体で子育てをするという環境が重要。
- ・ 病児・病後児保育は大事だが、子どもの具合が悪いときは、親が仕事を休むことができる環境が大事。岡崎委員の「山形県版年休」は、良い考えだと思う。
- ・ ひとり親家庭応援センターが山形市にあるが、マザーズジョブサポートのように、山形だけでなく、庄内にもあると、ひとり親家庭にとって助かる。顔が見える支援が必要だが、庄

内から山形に行くには遠い。

【川又英子委員】

- ・ ひとり親家庭応援センターの相談員をやっている。昨年度、相談員が1人から2人に増員され、相談者へきめ細かな支援ができるようになり、とても助かっている。
- ・ 児童扶養手当の案内と一緒に、ひとり親家庭に対しパンフレットなどで、ひとり親家庭応援センターを紹介しているが、児童扶養手当を受けていない家庭もあるので、周知の方法を工夫してほしい。
- ・ 家族・看護休暇は必要。病児・病後児保育は大事だが、年長の子が体調を崩して休んだとき、次の日に会社に行きにくい実態がある。家族・看護休暇を周知、徹底していただくと、働き方やひとり親の方の収入の面でも、違ってくると思う。

【事務局】

(広報活動について)

- ・ 県が行っている施策のPRが十分ではないという御意見を複数の委員からいただいた。部局が縦割りで、それぞれでPRしているため、十分ではないという面もあるので、関連部局が横に連携して、施策のPRの強化に取り組んでいきたい。

(企業でのワーク・ライフ・バランスの推進について)

- ・ 企業での取組みについては、法定以上の休暇制度を設けている企業もあるので、取り組んでいない企業にも働きかけを行っていきたい。

(ひとり親家庭への支援について)

- ・ ひとり親家庭応援センターでは、一昨年から相談員を2名体制にして、出張相談も充実させている。御意見のとおり、顔が見える支援は重要。顔が見えるきめ細かな支援ができるよう努めたい。

(若者の移住促進について)

- ・ 若者の移住促進として、住・職・食の一体的支援ということで、働く場であったり、住むところであったり、食を組み合わせた山形ならではの支援に取り組んでいる。また、短期滞在プログラムを充実させることにより、本格的に移住する前の体験を通して、地域への理解、愛着を高めることにより、若者の移住の促進につなげていきたい。

【鈴木正弘委員】

- ・ 総合的な施策の展開に敬意を表す。
- ・ 学童保育では、管理者の理解不足のため、労働相談が増えており、しっかりした職場環境を作る必要がある。
- ・ 保育ニーズが増える中、保育士が働く環境も大変になっており、適正な人員配置、処遇に努めて欲しい。
- ・ 人手不足が問題になっている中、県では全国に先駆けて、正社員化、賃金向上に取り組んでおり、評価できる。

【高橋未樹委員】

- ・ 社会全体を通して、休みを取りやすい環境づくりが大事。
- ・ 県の施策の紹介があったが、自分も知らないし、周りも知らない人が多かった。保育施設では、ポスターを貼ったりしているので、QRコードをつけてもらえると、見る人も増えると思う。
- ・ 結婚支援として、出会いのイベントに取り組んでいるが、遠隔地の人が参加できるように、駐車場を無料にするなど工夫すれば、多くの人に参加してもらえるとと思う。

- ・ 子育ての情報発信も行っているとのことだが、分かるようにしてほしい。

【土谷理恵子委員】

- ・ 子どもを育てている家庭は、子育てに不安なことがたくさんある。子育てをしていくうえで、何が不安かと言えば、山形県の将来の人口が、現在の70%になるなど、山形県がこの先どうなるのかが不安。
- ・ そのような状況のため、子どもには勉強をがんばらせて、県外に転出させる親が多い。もちろん、親は子どもだけでなく、自分の将来も心配。
- ・ 婚姻率が前年よりも上がったことは評価できるが、依然として厳しい状況にあることは変わらない。結婚して、出産、子育てにつながるような思い切った目玉になるような施策が必要。
- ・ 山形県の三世同居率が日本一であることは、メリットではあるが、家という概念が強く、働く女性にとっては生活しにくいといったマイナス面もある。
- ・ 結婚して、世帯人数が増えると住民税が安くなるなど、一つでも、結婚するとメリットがあるというものが。結婚して、生活が楽になっていく施策をお願いしたい。

【永盛善博委員】

- ・ それぞれの事業でPRしているようだが、協議会の配布資料として、PR資料のほか、県民の利用状況が分かる資料があるといい。
- ・ 妊娠、出産、子育て中に困ったとき、グーグルやヤフーでキーワード検索をするので、ヒットしやすいHPを作成するのも工夫の一つ。

【原田俊二委員】

- ・ 県の取組みを実現するためには、市町村が連携する必要がある。
- ・ 市町村ごとに、強いところ、弱いところがある。
- ・ 国では人生100年と言っているが、生まれてくる子どもの数は1/3となっているのが現状であり、20年後のことを考えると、厳しいと言わざるを得ない。
- ・ 町では、20代～40代の若者が残るような施策を二世にわたり、行っていく必要があると考えている。
- ・ 私自身、子どもを4人育てているが、子どもと一緒に自分も成長できた。結婚しないという選択をされる方もいるが、子どもを育てることの喜び、子どもがいることの楽しさを伝えることができればいいと思っている。
- ・ 町であれば、子どもが生まれた家庭に10万円を支給するという施策を1回だったらできるが、子育てに対して価値を見出すことができる支援を継続的に行うのであれば、国の施策として行うべき課題と考える。

【樋口愛子委員】

- ・ 仕事を複数掛け持ちしても、児童扶養手当をもらって何とか生活しているのが、ひとり親家庭の現状。
- ・ ひとり親家庭や貧困家庭を支援している団体に対する支援があれば、スタッフを増やすなどして、充実した支援ができると思っている。
- ・ 子どもの学習支援と食事の提供を行っているモデル事業について、全県で村山地域1箇所だけだが、最上・庄内・置賜にも各1箇所ずつあれば、そこが地域内で同様の活動をしている団体のネットワークの中心となり、ニーズを抱える人たちの近くの繋がれる場所の情報提供ができて、より多くの方が利用しやすくなると思う。

- ・ 学童に子どもが行きにくいとのことで、親子カフェに来ている子どもがいる。子どもの居場所づくりのネットワークにおいて、事業の実施団体のネットワークも重要だが、支援が必要な人に情報が行き届くようにする必要がある。
- ・ 不登校の定義として、「連続して30日以上休むと不登校」となっているが、実際は、もっと多くの不登校の子どもがいると思う。不登校の対策は大事だが、学校以外でも学べる環境は大事だと思っている。学校に適應できない子どもたちでも、夜間中学のような別なところで学べる環境をお願いしたい。
- ・ ラジオを使って、子どもの居場所のPRを行ったところ、多くの若者が聞いて、活動に参加していただいたこともあるので、ラジオによる施策のPRも有効な方法の一つだと思う。
- ・ 若者支援を行っている団体として、若者支援のコンシェルジュ事業について、教えてほしい。

【事務局】

- ・ 若者支援のコンシェルジュ事業は、若者グループが地域で活動を行うにあたり、何から始めたらいいのか分からない、どういう支援があるか分からないというときの様々な悩みに応える総合相談窓口として、今年度より始めたもの。更に専門的にサポートが必要という場合には、若者活動で実践されている方が「若者サポーター」として、個別に支援を行う体制もとっている。

【松本邦彦委員】

- ・ 将来にわたる施策が必要と感じた。
- ・ 結婚支援として、一人っ子同士の結婚に対し、お互いの親をどうするのかといった相談に対応できる体制も必要。
- ・ 県の施策のPRとして、県のHPの活用が考えられるが、スマホで県のHPを見た場合、画面を拡大しないと見ることができないので、スマホへの対応も考える必要がある。
- ・ 子育てバリアフリーということで、オムツを替えることができるトイレに改修する場合に補助金を支給する施策を検討してほしい。

【三浦明弓委員】

- ・ キッザニア東京では、働くことを体験することができ、大変面白かった。そのため、今年度事業として行われる子どもベンチャーマインド育成では、県内の企業の楽しさを子どもたちに伝えていただきたい。
- ・ 卒業のタイミングで高校生が県外に出ていってしまうのが寂しいので、ライフデザインセミナーの講師として、セミナーでは、山形県の良さを高校生に伝えている。
- ・ 県でも、山形県の良さを伝えるものとして、山形県と都市部との生活を比べたパンフレットを作っているが、十分周知されているとはいいがたい。例えば、セミナーで、山形県の軽犯罪の発生率が低いということを高校生に伝えると、非常に驚かれる。
- ・ 子どもたちに山形県の良さを伝える大人が増えることで、夢と希望を持つことができる山形県になると思う。
- ・ どうがんばれば、若者が結婚や家族と向き合うことができるか、働き方改革といった企業の協力を含め、社会全体で若者の結婚を応援する環境づくりが大事。

【國方敬司会長】

- ・ 原田委員より、県と市町村が連携して取り組むことが必要との意見をいただいたが、そのとおりだと思う。県内自治体の総合計画策定に携わったことがあるが、特に医師確保については、個々の市町村で対応できるものではない。どうやったら課題をクリアできるのか、県と市町村が連携して取り組んでほしい。

- ・ 県民全体で子育て機運を盛り上げるため、「山形みんな子育て応援団」を作った。残念ながら、応援団の活動は活発でないのが現状。社会全体で、子育て家庭や若者を応援するという雰囲気を作り上げる体制を再構築する必要があるのではないかとと思う。

【事務局】

(県民への周知)

- ・ 県全体として、部局間の横の連携により、県民に伝える情報を個別ではなく、求める人にあったパッケージとして周知していくことを検討していきたい。
- ・ 委員の皆様から、字体を変えて資料を見やすくする、QRコードによる県の施策情報にアクセスしやすくする、スマホの活用といった御意見をいただいたが、すぐに対応できるものについては、対応していきたい。
- ・ 様々な施策に対して御意見をいただいたが、時間がかかるものもあることは、ご理解をいただきたい。現プランは、平成31年度までの計画となっているので、次期計画策定に向けて、委員の皆様より、引き続き御意見をいただきたい。

(子どもの居場所づくり)

- ・ 今年度の事業として、子ども食堂を中心とした子どもの居場所づくりに取り組んでいる団体、これから取り組もうとしている団体をつなぐものとして、新たにネットワーク形成を行うこととしている。子どもの学習支援や子ども食堂ではネットワークづくりが重要だという御意見をいただいているので、今後の施策の展開を検討していきたい。

(雇用の状況について)

- ・ 県内の有効求人倍率は全体で1.64倍。職種ごとに求人倍率が一番高いのは、保安。次いで建設。3番目に求人倍率が高い業種はサービス業で、サービス業の中に保育士が入っている。サービス業全体で3倍となっている状況。1倍を切っている職種もあり、事務や単純作業で0.5倍。職のミスマッチが起きている。
- ・ 働き方改革として、正社員化の奨励金の制度、非正規の方の所得の向上の奨励金、賃金を上げるための設備投資を行う場合の奨励金の3つ取組みを行っているが、3つ実施しているのは山形県のみ。国のキャリアアップ助成金の上乗せ等として行っているが、制度の活用の仕方が分からないという企業もあるため、企業等を訪問してアドバイスを行うなどの支援も行っているので、御活用いただければと思っている。

(夜間中学について)

- ・ 現在、ニーズの把握の在り方について検討している。文部科学省が作成した夜間中学についてのチラシを全市町村に送付し、掲示してもらっている。
- ・ 県では、新たにホームページで夜間中学を紹介しているほか、山形市では広報での紹介も行っている。

(子どもベンチャーマインド育成事業)

- ・ 子どもベンチャーマインド育成事業は、長期プラン、短期プラン、社長等の講話の3つの選択肢から成っている。長期プランでは、金山町と真室川町から応募していただいている。金山町では、金山町の産業の特色を素材とした企業家教育の単元開発を行っている。町並みや産業を変革させていくための実践プログラムを考えるとといったことを計画し、取組みを進めているところ。短期プログラムでは、小学生が会社に赴き、社長から話を聞いたり、仕事を体験したりすることにより、子どもたちに夢を持ってもらえるようにしている。

(総括)

- ・ 各委員の皆様より、多くの御意見をいただき、感謝。
- ・ 少子化対策、子育て支援の施策を進めていくうえで、社会全体で子育て家庭を支えていく

ため、気運醸成を図らなくてはならない。企業にも取り組んでいただくとともに、「山形みんな子育て応援団」の取り組みも充実させなくてはいけない。

- ・ 施策の周知、PRの仕方については、施策が必要な人にどう届けるのかを考えていく必要がある。
- ・ 機運醸成だけでは、物事は進まないなので、一つ一つの環境づくりにも取り組んでいくことが大事。本日は、現場の話も含めて、委員の皆様方から多くの御意見をいただいたが、さらに県民の方々や子育てに携わる多くの方々のお話をお聞きしながら、しっかりと効果が出る施策につなげていかなければならない。

【國方敬司会長】

- ・ 平成29年度子育て応援プランの事業の全体的な評価に対する協議会の意見として、“概ね評価できる”としたいがいかが。

【委員】

(賛同)

【國方敬司会長】

- ・ それでは、協議会の意見を“概ね評価できる”とする。
- ・ 委員の皆様には、大変貴重な意見をいただいた。県には、協議会の意見を反映しながら、積極的な子育て支援、少子化対策に取り組んでいただきたい。

【事務局】

- ・ 國方会長、委員の皆様の貴重な御意見に感謝申し上げます。
皆様からいただいた御意見を踏まえ、今後、一層「子育てするなら山形県」の実現に向けて施策を進めてまいります。

以上